

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 CIJ
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂元 昭彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 045-324-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	10,123	—	356	—	327	—	4	—
20年6月期第2四半期	9,616	15.7	678	36.2	688	38.0	272	△14.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	0.23	—
20年6月期第2四半期	12.92	12.84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	13,355	8,475	8,475	60.2	60.2	399.43
20年6月期	13,852	8,983	8,983	61.9	61.9	415.74

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 8,037百万円 20年6月期 8,574百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	14.00	14.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△2.7	765	△39.5	750	△41.4	200	△69.8	9.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、平成21年1月22日に、業績予想の修正(下方修正)のお知らせを開示しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 22,555,080株 20年6月期 22,555,080株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 2,431,472株 20年6月期 1,931,037株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 20,545,384株 20年6月期第2四半期 21,060,457株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想数値につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する欧米の金融危機の深刻化が、好調な経済発展の途上にあった新興国にも影響を与え、世界的な実体経済の減速へと進行する中、わが国経済においては、株式・為替市場は大幅な変動にみまわれ、輸出・生産・企業収益・設備投資は減少し、雇用情勢は悪化という事態に推移し、景気の悪化が鮮明となりました。

当社グループの事業環境につきましては、急速に進行した景気悪化の影響を受け、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になってきており、更に今後の景気の動向が企業の情報化関連投資に強い下押しの影響を与えることが懸念されます。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、採用活動の強化、人材の育成、協力会社との連携強化、プロジェクト管理の徹底、営業の強化等に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億23百万円となりました。また、利益につきましては、営業利益が3億56百万円、経常利益が3億27百万円、四半期純利益が4百万円となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は97億2百万円、営業利益は3億97百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は1億69百万円、営業損失は59百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は2億52百万円、営業利益は18百万円となりました。なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズが行っていた半導体関連のサービスを「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」から区分し、半導体関連サービス事業セグメントを設けております。

当第2四半期連結累計期間における業績の推移に関しましては、売上高につきましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与もあり、増収とはなりましたが、急速に進行した景気悪化の影響を受け、組込ソフトウェア、金融関連、公共関連等の開発案件の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、社会福祉業務関連パッケージソフトウェアの販売不振等により、期首時点における予想は達成できず、平成21年1月22日付で売上、利益ともに業績予想の下方修正を開示いたしました。

営業利益及び経常利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、一部子会社の赤字、一部請負案件における不採算案件の発生、複合金融商品評価損による営業外費用（41百万円）の発生等のために、期首時点の予想を下回る推移となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損による特別損失（119百万円）が更に引き下げる要因となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、当社単体においては組込ソフトウェア、金融関連、公共関連等の開発案件の受注が振るいませんでした。また、売上不振及び一部請負案件における不採算案件の発生等のために利益面も不振となりました。

連結子会社に関しましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与があったものの、株式会社日本構研システムズにおける大型案件の延期及び規模縮小等により伸び悩みました。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、「その他」から本売上品目に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は73億50百万円となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、当社単体においては認証サーバの検証コンサルティングの案件等、連結子会社に関しましては、株式会社C I J マネージの運用設計業務に関するコンサルティングの案件等の受注が安定的に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は3億60百万円となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、連結子会社である株式会社システムウェブの社会福祉業務関連のパッケージソフトウェアの受注が振るいませんでした。

この結果、本売上品目の売上高は6億15百万円となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、ホームページ作成の案件等の受注が順調に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は46百万円となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、当社単体においては社内LAN管理の案件等の受注が順調に推移いたしました。連結子会社に関しましては、当第1四半期連結会計期間より、株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、本売上品目から「システム開発」に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は13億29百万円となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。第1四半期決算短信でご報告しましたように平成20年8月に高知県四万十市に有料老人ホーム「愛夢しまんと」（定員60名）を開設しましたあと、高知県高知市のグループホーム「愛夢潮風」の併設事業として、新たに平成20年10月に有料老人ホーム「愛夢潮風（定員9名）」と訪問介護事業所「ヘルパーステーション愛夢みませ」を開設いたしました。

この結果、本事業の売上高は1億69百万円となりました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカー及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであり、当連結会計年度より事業セグメントとしたものであります。

今期の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、予想を上回る急激な半導体価格の下落及び景気減速に伴う市場全体の収縮の影響を大きく受けております。

この結果、本事業の売上高は2億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、91億90百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億78百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が2億56百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、41億64百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、133億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、41億48百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、7億31百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、48億80百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、84億75百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が2億91百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が1億93百万円増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては増収減益の状況ですが、期首の目標と比較すれば売上高、利益ともに振るわず、平成21年1月22日付で業績予想の下方修正の開示を行っております。

第3四半期連結会計期間以降、当社グループにおいては、案件確保・売上確保のための営業活動の強化策として、経営幹部による営業活動の活発化、グループ連携による営業提案、及びパッケージソフトウェアの販売活動の強化等を推進いたします。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループアライアンスの強化、不

採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化を図るとともに、原価低減及び経費削減等の施策を行い、通期業績予想の達成を目指す所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665,225	5,844,165
受取手形及び売掛金	2,653,989	2,910,845
有価証券	30,030	99,567
商品及び製品	5,878	6,998
仕掛品	358,910	278,415
その他	482,840	459,074
貸倒引当金	△5,967	△6,807
流動資産合計	9,190,907	9,592,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,433,066	885,459
土地	580,739	579,579
建設仮勘定	—	431,662
その他(純額)	109,893	82,641
有形固定資産合計	2,123,698	1,979,343
無形固定資産		
のれん	575,370	687,310
その他	82,816	90,467
無形固定資産合計	658,187	777,777
投資その他の資産		
その他	1,387,526	1,503,132
貸倒引当金	△5,005	—
投資その他の資産合計	1,382,520	1,503,132
固定資産合計	4,164,406	4,260,253
資産合計	13,355,314	13,852,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,202	529,162
短期借入金	1,884,322	1,608,932
未払法人税等	243,788	310,832
賞与引当金	444,720	472,939
その他	1,145,290	1,206,061
流動負債合計	4,148,324	4,127,927
固定負債		
長期借入金	386,768	417,240
長期未払金	138,900	140,575
退職給付引当金	188,408	183,581
その他	17,758	—
固定負債合計	731,835	741,396
負債合計	4,880,160	4,869,323

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,038	2,494,056
利益剰余金	4,398,343	4,690,172
自己株式	△1,050,372	△856,896
株主資本合計	8,112,237	8,597,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,336	△24,185
為替換算調整勘定	△17,971	938
評価・換算差額等合計	△74,307	△23,246
少数株主持分	437,223	408,874
純資産合計	8,475,153	8,983,189
負債純資産合計	13,355,314	13,852,513

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,123,899
売上原価	8,148,857
売上総利益	1,975,042
販売費及び一般管理費	
役員報酬	227,275
給料及び手当	445,367
賞与引当金繰入額	43,093
福利厚生費	91,305
賃借料	131,669
減価償却費	34,073
支払手数料	68,002
募集費	55,691
のれん償却額	139,721
その他	382,006
販売費及び一般管理費合計	1,618,205
営業利益	356,837
営業外収益	
受取利息	10,239
受取配当金	2,956
受取家賃	2,644
その他	18,324
営業外収益合計	34,164
営業外費用	
支払利息	13,927
複合金融商品評価損	41,555
持分法による投資損失	4,724
その他	3,106
営業外費用合計	63,313
経常利益	327,688
特別利益	
投資収益	13,674
補助金収入	11,170
特別利益合計	24,844
特別損失	
投資有価証券評価損	119,193
その他	27
特別損失合計	119,220
税金等調整前四半期純利益	233,312
法人税等	226,053
少数株主利益	2,517
四半期純利益	4,741

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高		9,616,537	100.0
II. 売上原価		7,510,711	78.1
売上総利益		2,105,825	21.9
III. 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	202,786		
2. 給与手当	350,748		
3. 賞与引当金繰入額	45,735		
4. 福利厚生費	78,849		
5. 支払手数料	60,504		
6. 募集費	47,151		
7. 減価償却費	29,008		
8. 賃借料	122,080		
9. のれん償却額	128,523		
10. その他	361,786	1,427,175	14.8
営業利益		678,649	7.1
IV. 営業外収益			
1. 受取利息	12,884		
2. 受取配当金	24,812		
3. 受取保険金	181		
4. 受取家賃	2,894		
5. その他	7,443	48,217	0.5
V. 営業外費用			
1. 支払利息	9,187		
2. 持分法による投資損失	1,414		
3. 投資事業組合持分損失	70		
4. 株式交付費	1,758		
5. 固定資産除却損	568		
6. 複合金融商品評価損	20,927		
7. その他	4,351	38,277	0.4
経常利益		688,588	7.2
VI. 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	347		
2. 投資収益	17,727		
3. その他	666	18,740	0.2
VII. 特別損失			
1. 投資有価証券売却損	625		
2. 持分変動損失	38,325		
3. その他	320	39,270	0.5
税金等調整前中間純利益		668,058	6.9
法人税、住民税及び事業税	339,779		
法人税等調整額	42,074	381,854	4.0
少数株主利益		14,052	0.1
中間純利益		272,152	2.8